

長野県では、「長野県航空機産業振興ビジョン」を2016年5月に策定し、航空機システム関連の企業や研究開発の機能が集積する「アジアの航空機システム拠点」の形成を目指し、取組を進めてきたところ。

長野県航空機産業振興ビジョン

目指す姿

航空機システム関連の企業や研究開発の機能が集積する
「アジアの航空機システム拠点」の形成



◆2026年3月末までの達成目標値

- 目標1：航空機産業に取り組む県内企業数 **100社** … 2019年度：89社
目標2：航空機関連の製造品出荷額等 **214億円/年** … 2019年度：213億6千万円
目標3：環境試験設備の利用件数（累計※） **400件** … 2019年度：43件
※2021～2025年度

◆ビジョン指針に向けたシナリオ

航空機システムに係る総合的な試験研究開発支援機能の構築

企業の経営・技術品質保証力の強化

航空機システム分野を中心とした企業誘致や他産業からの参入促進

国内外の販路開拓

国際戦略特区をハブとした県内企業とのネットワーク形成

★長野県における航空機産業振興の当面の対応方針（2020年11月策定）に掲げる取組内容

1. コロナ禍による需要低迷期を乗り越えるための取組

- ① 航空機産業に参入した県内企業の受注獲得や経営等を支援
- ② 航空機産業のニューノーマルに対応する県内企業を支援
- ③ エス・バードの環境試験設備の利用ニーズ増加に対応するための機能・体制強化

2. コロナ禍収束後の需要回復期に向けた取組

- ① 県内航空機産業に対する支援機能のさらなる拡充・強化
- ② **県内企業の航空機システム分野等への参入支援**
- ③ 航空機システム関連部品等のサプライヤーの強化
- ④ 販路開拓や技術PR支援、航空機関係人材・企業の誘致
- ⑤ **その他航空機関連産業（無人航空機含む）への参入支援**

航空機産業においては、“電動化”に向けた開発が加速しており、県内メーカーにおいても対応が求められている。その一方で、“無人航空機”に対しても、その用途の多様性から、地域課題の解決に向けた活用が期待されている。

航空機産業を取り巻く主な環境変化

航空機装備品の電動化

従来の動力システム(機械・油圧・空気圧)ではなく、電動システムを多用した次世代航空機が登場。

例：ボーイング787、エアバス380



電動化の潮流への対応が必要

業務用無人航空機市場の拡大

荷物運搬や空撮、農薬散布等を行う「業務用無人航空機」の市場拡大が見込まれており、用途に応じた、機体位置計測や飛行制御等の各種システムの開発が必要。



<白馬村のケース>

民間ヘリ会社は、山小屋等での物資輸送事業を縮小

→ 地域では、代替輸送手段としてドローンの活用を検討

無人航空機の新産業創出の可能性

コロナ禍による航空機需要の急減

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、航空機需要は急激に減少。需要が回復するまでには4～5年を要するとの予測もある。

一方で、この世界的な停滞は、周回遅れとも言える日本の航空機産業界にとって、遅れを取り戻す大きなチャンスと捉えることもできる。

航空機産業への参入のチャンス

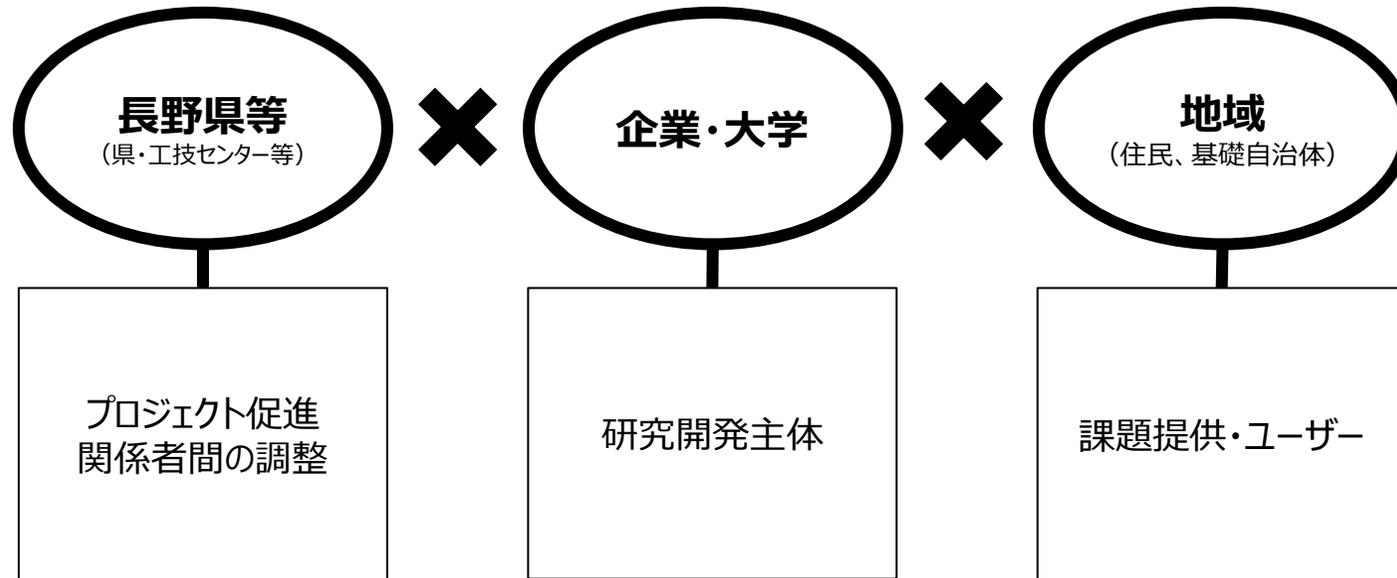
需要回復期を見据えて

地域の課題解決に資する無人航空機の開発を通じた、
航空機システムの電動化の動きへの対応と、無人航空機産業への参入を促進

無人機の開発を通じて、県内企業の電動化対応を促進するとともに、地域の課題を解決することを目的に、研究開発を担う企業や大学等と、課題に直面する地域を含めた産学官連携体制で、地域課題の解決に資する無人航空機・システムの開発に取り組む。

プロジェクト内容

産学官連携による地域課題の解決に資する無人航空機・システムの開発



用途：
遭難者捜索
救援物資輸送

【開発イメージ】



©JAXA

↑
ドローンと輸送ヘリの
ギャップを補完

ドローン (マルチコプター)



- 小回りが利く
- パイロット不要
- × 速度が遅い
- × 積載量が少ない

輸送用ヘリ



- 速度が速い
- 積載量が大い
- × 小回りが利かない
- × パイロットが必要

プロジェクト の効果

- ・航空機システム分野への参入促進（無人機をビジネスとした新産業創出の可能性も）
- ・開発した無人機の運用による、地域が抱える喫緊の課題の解決

長野県航空機システム電動化プロジェクト プロジェクト実施体制



しあわせ信州

いわゆる研究会の形式はとらず、設定したテーマに県内メーカーや大学・研究機関等が参画して、プロジェクト活動を実施する。

